

37歳 埼玉県議会議員

吉田よしのり

通信 第155号 2011年 夏秋号
新座市野寺2-8-48 (八石小学校となり)
電話 048-483-2777
FAX 048-483-2780
ホームページ <http://www.yoshiday.com>
メール saitama@yoshiday.com

【発行：民主党・無所属の会・県政へのご要望をお寄せ下さい！】

- 1974(昭和49)年7月27日、北海道生まれ(37才)。大阪府寝屋川市三井中央幼稚園、大阪市立新森小路小学校、西東京(旧保谷)市立青嵐中学校、板橋区立赤塚第三中学校、法政第一高校を経て、法政大学法学部を卒業。卒業後、野村證券㈱に入社。横浜、青森支店等にて資産管理、営業課にて勤務。勤務中は、ファイナンシャルプランナー資格、アナリスト・経済・資格等も取得。
- 2000年2月、新座市議会議員に史上最年少、25歳で、市政始まって以来の3,855票でトップ当選。
- 2003年4月、埼玉県議会議員選挙に16,598票で2位当選。2007年4月、トップにて再選。
- 2011年4月、無投票にて三期目当選。現在、無所属、民主党を中心とする第二会派の政策調査会長をつとめる。財政規律をしっかりと堅持し、今後のあるべき社会保障制度、教育制度について議論を展開している。
- 趣味は、水泳、ドライブ、野球観戦、登山、写真、お茶等。好きな言葉は「初心不可忘」「お前がやらずに誰がやる、今、やらずしていつできる」



改選後の初議会、トップバッターにて本会議質疑を行う！

改選後初となる定例県議会が開会され、本会議質疑初日のトップバッターで、会派を代表しての本会議質疑を行いました。

【定例県議会での本会議質疑・主な項目】

- 知事選出馬への意気込み、三期目を向けた重点施策について
- 東日本大震災への対応、被災者への今後の支援、放射線量の測定について
- 今後のエネルギー政策について、メガソーラー誘致に向け、ソフトバンクの孫氏と連携を図ることについて
- 地域主権改革、生活保護や国民健康保険制度の問題の今後について
- 中学校の教科書採択の問題について
- 特別支援学校(旧養護学校)の諸問題について
- 朝鮮初中級学校への補助金給付について
- 森林オーナー制度について
- 都市計画道路・保谷朝霞線整備について
- 都営大江戸線の延伸問題について

等々、約一時間半にわたって議論を展開いたしました。

まず、知事選出馬については、行革日本一、女性のチャレンジ支援、みどりと川の再生を掲げた二期目をしっかりと継承し、三期目を指すことを表明しました。「日本再生のイニシアティブを埼玉がとる」と題した「日本再生・イニシアティブ構想」を発表し、従来のような詳



細な数値目標ではない新たな埼玉県指針を発表しました。

次に東日本大震災の影響では、県内を6キロメートル四方の90のメッシュで区分し、各メッシュごとに測定箇所を設け、それぞれの空間放射線量を測定し公表することとしました。約60万円程度の機器を4台購入、すでに測定を開始し、公表を続けています。

新座市独自での測定も行われており、数値的には問題ない状態です。ただ、県内では三郷市など県東部で若干高い数値が出ており心配する声も上がっています。

教育問題についても何点か、教育長と議論を行いました。

とりわけ、年々増加する特別支援学校への要望と、一方で、特別支援学校ではなく、地域の学校に通いたいという要望に対する課題等について、予算や法律上の問題等、今後の課題点を浮き彫りにする事が出来ました。

また、中学校の教科書が来年度から新しくな

るため、こういった観点から新しい教科書を選定するのかといった基準を公開することや、それら、一連の会議を(今までは非公開だったため)公開するよう求め、ようやく実現することとなりました。

また、多くの皆様から寄せいただいたご意見をもとに、議論を展開することも出来ました。新座市内在住の森林オーナー様からの陳情で、30年前に埼玉県が募集した、一口30万円程度の森林オーナー制度の元本が大幅に下回っている問題(3分の1程度に下落)では、県も一定の責任を認めることとなりました。

今後、その解決にあたることとなりましたが、下落幅が大きく、問題も相当程度拡大することが予想されることから、地元紙のみならず、朝日新聞社等からも取材の依頼を受けることとなりました。

地域の問題としては、現在、光が丘で終点となっている都営大江戸線について、2015年までには大泉学園町への延伸整備が図られる予定になっており、その後の延伸計画について質しました。(計画では新座市の栄地区より、馬場方面への延伸計画です)

新座市議会では都営大江戸線延伸についての、特別委員会も設置され、また、本年中には推進協議会を立ち上げる予定になっており、引き続き東京都や国土交通省への働きかけを行っていくこととなりました。

吉田よしのり一行日記

- 5/1 事務所、県庁、県議会にて事務作業等
- 5/2 県議会での会派会議等
- 5/3 ゴールデンウィーク・ひばりヶ丘駅頭
- 5/4 ゴールデンウィーク・志木駅頭キャン
- 5/6 市役所にて事務、市内団体懇親会等
- 5/8 事務所にて事務処理、来客対応等
- 5/9-11 被災地でのボランティア・気仙沼
- 5/12 民主党会議、県庁事務処理等
- 5/13 県議会・議会運営委員会
- 5/14 日本社会保障法学会・研究大会
- 5/15 衆議院議員会議、難民支援団体
- 5/16 食生活推進協議会、観光産業協会等
- 5/17 県議会、暴力排除推進協議会等
- 5/18 県議会会議、新聞取材等
- 5/19 県庁、県議事務処理等
- 5/20 新座市婦人会連合会総会等
- 5/21 日本行政学会・研究大会
- 5/22 四市民謡の会、県議会会派会議等
- 5/23 都市計画道路会議等
- 5/24 臨時県議会、商工会青年部事業
- 5/25 新座市犯罪被害者の会定期総会
- 5/26 県議会・企画財政常任委員会
- 5/27 新座市役所会議等
- 5/28 民主党会議、消防友の会等
- 5/29-30 NPO法人障害者を守る会等
- 6/2 埼玉県行政連絡会議等
- 6/3-6 埼玉県議会・本会議質疑会議等
- 6/7 会派被災地視察研修等
- 6/8 埼玉県道路建設推進団体陳情
- 6/9 連合埼玉陳情、所沢児童相談所等
- 6/10 教科書展示会、衆議院議員事務所
- 6/11-12 県議会本会議質疑会議等
- 6/13 県議会・議会運営委員会、会派会議
- 6/17-19 日本公共政策学会・研究大会
- 6/20 定例県議会開会、本会議等
- 6/21-23 県議会・議案調査等
- 6/24 定例県議会・本会議質疑等
- 6/25 シルバー人材センター総会等
- 7/2 事務所会議、事務打ち合わせ等
- 7/3 学生団体意見交換会、蛍の夕べ集い
- 7/4 県議会・企画財政常任委員会
- 7/5 県議会・議案調査、会議等
- 7/6 県議会・公事業特別委員会
- 7/7 県議会、市長・議長との行政連絡会議
- 7/8 県議会、本会議、採決等
- 7/9 事務所来客対応、市議選会議等
- 7/10 陳情受付、市内地域訪問等
- 7/11 事務所事務処理、原稿作成等
- 7/12 事務所、県庁会議、市議選会議等
- 7/13 県議会広報打ち合わせ会議等

また、新座市の野寺、栗原、片山、道場地域等を貫通することとなる、都市計画道路・保谷朝露線についても、道路幅員を20mにするのか、それとも27mにするのかといった、埼玉県の対応についても質しました。今後は、地元の方々の声を十分に尊重しながら、新座市ともしっかりと連携する確約を取り付ける事が出来ました。

それ以外にも、全国知事会の会長選挙に立候補し、惜敗しながらも副会長として今後、活動することになった上田知事。今後の国民健康保険制度や生活保護制度をどのような制度設計にする考えかなど、私自身の持論も展開しながら、知事はじめ、執行部と議論を行いました。

今後も、本会議質疑のみならず、各委員会や会議の毎に、皆様から頂いたご意見や要望を県政全般に反映出来るよう努めて参ります。

また、少し先の話になりますが、来年度の新年度予算では、予算の議論を行う「予算委員会」の理事にも内定することとなりました。引き続き、ご意見ご要望等をお寄せ頂きますよう、お願い申し上げます。

被災地での活動に参加して

知人からの要請を受け、宮城県の気仙沼市、南三陸町でのボランティアに参加して参りました。とりわけ、ゴールデンウィーク明けの人手が足りないということもあり、3日間の短い時間での強行ボランティアに行参りました。



また、会派の代表が陸前高田市出身で市長とも近いことから、いろいろとお話も伺う機会もいただきました。

埼玉県として可能な限りの支援を行うほか、今後のボランティア不足解消に向け、若手議員などとも連携し、継続して活動をつづけてゆきます。



吉田芳朝氏
(民主・無所属、新座市)

【質問】県では「森林オーナー制度」と言っている「特定分収契約促進事業」について聞く。同制度は、現在のときがわ町や秩父市などの土地所有者が、資金の出し手である都市に住むオーナーと契約を結び、30年後に木材を売却する時の収益を折半する。1981年に募集し、一口30万円、募集口数は111口となっている。当時と比べて丸太価格は3分の1に下落。当時の市町村とオーナーである出資者の2者契約で、県としては募

森林オーナー現状は

集したにすぎないが、きちんとした説明をしたのか。【湖北農林部長】募集パンフレットには30年後に森林を売却し、代金を分配する仕組みを記載している。当時は木材価格が上昇基調にあり、元本割れのリスクは記載していない。当時の職員からは木材価格の変動により受取額が変わることなどを説明したと、確認している。賛同していたオーナーの出資により、契約が締結された山では、間伐や枝打ちなどが着実に進められ、豊かな森林になっている。一方で、価格が大幅に下落し、元本割れの事態に至っていることとは重く受け止めている。募集を行った県としては、引き続き必要な情報提供や説明会の開催など、両者の理解が深まる役割を果たしていく。

埼玉県朝鮮学校への補助金 県、10年度分を保留

県が埼玉県朝鮮初中級学校（さいたま市大宮区）に交付している補助金の2010年度分を保留していることが24日、分かった。吉田芳朝氏（民主・無所属）の県議会一般質問に上田知事が答えた。県学事課によると、朝銀信用組合の破綻の影響により、同校の校地は整理回収機構（RCC）の仮差し押さえとなっており、今年2月、県は教育、財務内容の改善を同校に要請、3月に回答があった。上田知事は「教育内容については朝鮮総連の関与を受け、学校の自主的な判断で行うなど、おむね承ってきた。仮差し押さえの解除に向け整理回収機構と和解協議を進めているとの回答だったが、成立していない」と答弁。3月末までに和解の成立が確認できなかったため、補助金交付を保留したと説明した。県は1982年から、同校へ私立学校運営費補助金（各種学校）を支出。09年度は約897万円を交付し、10年度は約900万円を予定していた。上田知事は「少なくとも私立学校運営費補助金は健全な教育、運営がなされている私学に交付する。整理回収機構に同校が移取された場合、補助金が無意味になる。問題が片付くまで保留する。和解が成立し、経営の健全性が確認できれば再開できる条件が整い」との考えを示した。

朝鮮学校への補助金の打ち切りなどは、東京都や大阪府等で始まっています。拉致に対する不誠実な対応など、北朝鮮に対しては毅然と対応する必要があると思いますが、朝鮮学校に通う子供たちは四世、五世の日本で生まれ育った子供たち。その子供たちに対する補助の打ち切りに対し、皆さんはどう思われますか？